

未来投資会議（第2回）後の  
石原経済再生担当大臣記者会見要旨

- 日 時 : 平成28年11月10日（木）18:45～18:55
- 場 所 : 中央合同庁舎8号館1階S101・103 会見室

1. 冒頭発言

第2回「未来投資会議」の概要を申し上げます。

本日は、「未来投資の推進」と「医療・介護の未来投資と課題」というテーマで議論しました。

まず、有識者議員の方々からの御提言を取りまとめた「優先的に取り組むべきアジェンダについて」を元に議論をさせていただきました。

続きまして、今日の最大のテーマでございます、「医療・介護の未来投資と課題」を議論しました。

まず、民間参加者から、プレゼンテーションをいただきました。

自治医科大学の永井学長からは、人工知能を活用した診療支援について御紹介があり、公的な医療データ利活用の必要性についての御提言をいただきました。

国際医療福祉大学大学院の竹内教授と、杜の風・上原 特別養護老人ホーム正吉苑 齊藤施設長からは、自立支援介護の取組について御紹介があり、要介護度改善を評価する報酬体系へのパラダイムシフトが必要ではないかという御提言があり、現にこれだけの方がこういう風に良くなったというビデオの御紹介もありました。

この後、医療・介護分野の構造改革徹底推進会合の翁会長から、新しい医療・介護システムの本格稼働が必要であり、報酬体系や人員・施設基準等の制度に組み込んでいくべきというプレゼンテーションをいただきました。

これを受ける形で、塩崎厚生労働大臣から、医療介護の新しいICTインフラの2020年度からの本格稼働、介護データベースの抜本的見直し、AIやIoT等の技術革新を報酬体系に組み込む方針について、本日初めて表明がありました。

その後、日本医師会の横倉会長から、「日本健康会議」を日商の三村会頭などとともに立ち上げ、データヘルス、人工知能による診療支援、医療IDの活用等を進める、そしてその健康年齢を高めていくことが重要だという御発言がありました。

最後に、総理からご発言がございました。概要を御紹介します。

「未来投資に向け成長戦略は新たなステージに入る。「Society 5.0」を世界に先駆けて実現する。団塊の世代が75歳となる2025年は目前。健康寿命の延伸が喫緊の課題。「予

防・健康管理」と「自立支援」に軸足を置く新たな医療・介護システムを2020年までに本格稼働させる。医療では、ビッグデータや人工知能を最大限活用し、「予防・健康管理」や「遠隔診療」を進め、医療のパラダイムシフトを起こす。介護でも同じくパラダイムシフトを起こす。「できないことをお世話する」ことが中心で、労働環境も厳しい現在の介護から、本人が望む限り回復を目指せる「自立支援」型の介護にする。特定の先進事例の後押しだけでなく、報酬や人員配置基準など制度の改革に踏み込む。目標時期を明確にし、逆算して実行計画を決める。関係大臣は、提案された具体的な施策と年限を踏まえ、スピード感を持って施策を具体化してほしい。」

ということでした。

私からは以上です。

## 2. 質疑応答

(問) 今回の未来投資会議で、医療・介護分野を取り上げる意義について教えてください。

(答) 民間議員の方々とこれまで3回にわたり協議をさせていただいて、やはり我が国が直面する人口減少・少子高齢化という課題について、いつも言っていることですが、まさにイノベーションの社会実装を通じて解決することが急務ではないかと意見集約がされました。

そういうことから、前回は建設機器のICT化等について具体的な指示があったところですが、今回2回目として、全員が関心のある医療・介護分野にフォーカスを当てたということです。

(問) 今後の会議のスケジュールについてお伺いします。未来投資会議として、1月に中間取りまとめを行う予定だと思いますが、その下の構造改革徹底推進会合についても、提言や報告を年内に全て取りまとめられるということでしょうか。

(答) 今日はプレゼンテーションも結構ございましたが、総理の指示に対する各関係大臣の答弁とか、あるいは民間議員からプレゼンターに対しての質問といったキャッチボールがなかったので、この分野は年内に未来投資会議でもう一度やらせていただくとともに、構造改革徹底推進会合でさらに深掘した議論を進めさせていただいて、年初を目途に中間的な課題整理を行うことを目指して、4部会ありますので、各会長に検討を加速化していただくようお願いしようと考えています。

(問) 未来投資会議と直接関係ないことで恐縮ですが、TPPに関して、本日衆議院を通過しました。御所見をお聞かせください。

(答) 民進党の皆さんは反対討論の後に退席され、共産党は反対されましたが、TPP協定自体と整備法案が賛成多数で可決されました。

何度もお話しさせていただいていますが、TPP というものは 21 世紀型の新たな共通ルールをアジア・パシフィックにつくって、自由で公正な市場・経済圏を構築することが目的だと思います。さらに経済的だけではなく、自由民主主義、法治主義、基本的人権といった共通の価値観を持つ地域が、経済の連携の絆を深めることによって、また、さらにその輪を拡げることによって、地域の安定をつくりだす戦略的意義がある。こういうことが、非常に重要ですので、これから参議院で、明日本会議での趣旨説明と質疑、その後委員会での趣旨説明がスタートしますので、丁寧に説明をさせていただきたいと思います。

(問) アメリカの共和党の上院トップが、TPP の年内の審議を見送ることを表明されているとのことなのですが、TPP 発効に向けた現状認識と、日本の役割についてお聞かせください。

(答) 他国の議会の指導者が何を言ったかということに対して、私の方からコメントすることは、今の段階では差し控えたいと思います。